

ケーブルテレビ事業者向け 総合防災ソリューション

江間 恒尊
(株)NTT ファシリティーズ
BCP ビジネス本部 副本部長

中尾 亮
(株)NTT ファシリティーズ
BCP ビジネス本部 コンサルタント

青谷 明
(株)NTT ファシリティーズ
エネルギー事業本部 ESP 推進部
エネルギーシステム総合診断担当課長

東日本大震災の被害を検証すると、ケーブルテレビ事業者にとって実効性と投資対効果の高い災害対策とは何かがわかる。ケーブルテレビ事業者の災害対策の考え方と対策を(株)NTTファシリティーズの3名の専門家が平易に解説し、同社のソリューションを紹介する。また、短時間で災害復旧を可能にする「災害復旧用光ケーブルシステム」の実証実験の様相をレポートする。(編集部)

「CATV向け総合防災ソリューション」の考え方 部分的な対処に留めず 「総合的な視点」で取り組む

総合的な視点で災害対策を

東日本大震災で東北地方などの複数のケーブルテレビ事業者が被災した。ある事業者では、局舎が津波の被害を受けて放送を一時中断したり、幹線が津波によって流されてトリプルプレイで提供している各種サービスが停止するなど多くの被害が発生した。また、ある事業者では、非常用発電機の燃料やケーブルを日本ケーブルテレビ連盟や他のケーブルテレビ事業者から供給してもらい、サービスの停止を回避したり、復旧までの時間を早めることができた。これらの被災したケーブルテレビ事業者

は、事前に減災対策や復旧対策を計画し、運用は行っていたが、今回の被災で正常に機能したかは疑問が残る。今回の被災で各事業者が得た教訓は単眼的な視点による個別の対策ではなく、総合的な視点で災害対策を行うことが重要であるということである。

事業継続を行う上で 必要な対策とは

ケーブルテレビ事業者の災害対策は大きく4つに分けられる。①BCP(事業継続計画)の策定、②減災対策、③初動・復旧対策、④この3つの対策を継続的に運用するシステムだ(図1)。

「①BCP」は、各社にとっての重要業務、被害想定、目標復旧時間などを文書化したもので、自社にとってのプライオリティを明確にし、各種対策の方針や運用の方針を明確にする。

「②減災対策」は、例えば、地震・停電・水害・火災などに対するネットワークの二重化、非常用発電機・UPSの導入、データのバックアップなどだ。減災対策を行うことで、災害直後に急減するサービスの稼働率の低下を抑制できる(図2)。

「③初動・復旧対策」は、発災後の初動活動やその後の本格的な業務の復旧活動のための対策だ。例えば、マニュアル類、従業員の連絡網リスト、関係者の連絡リスト、従業員の安否確認システム、災害対策室の設置、物資・食料の備蓄、ロジスティクス、機材、資金、通信ツール、帰宅困難者への対応、従業員の二次災害防止、エンジニアの手配などだ。復旧対策を行うことで、発災で低下したサービスの稼働率を短時間で元の状態

図1 ケーブルテレビに必要な4つの災害対策

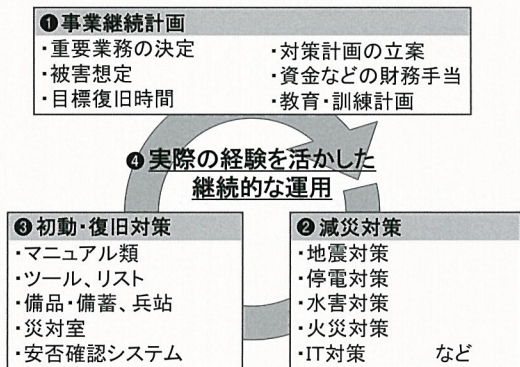


図2 減災、初動・復旧対策による早期復旧イメージ

